

売上高確認書

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ）－①関係

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

業種（※1）	最近1年間の売上高（※2）	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表2：企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇）

《最近1か月間：令和 年 月》

	原油等の最近1か月の平均仕入単価（E）	原油等の前年同月の平均仕入単価（e）	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円	円	%

（表3：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

	最新の売上原価（C）	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格（S）	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円	円	%

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

（表4：企業全体の製品等価格への転嫁の状況）

《最近3か月間：令和 年 月～令和 年 月》

	最近3か月間の原油等の仕入価格（A）	最近3か月間の売上高（B）	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格（a）	前年同期の売上高（b）	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	円	円		円	円		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____

（注）申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。